

東白川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	2,581	2,151,111	792,677	433,478	20.2	18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
24年度	49	159,874	54,312	59,299	273,485

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)町村類型 I-1 平均一人当たり給与費
千円	千円
5,581	5,473

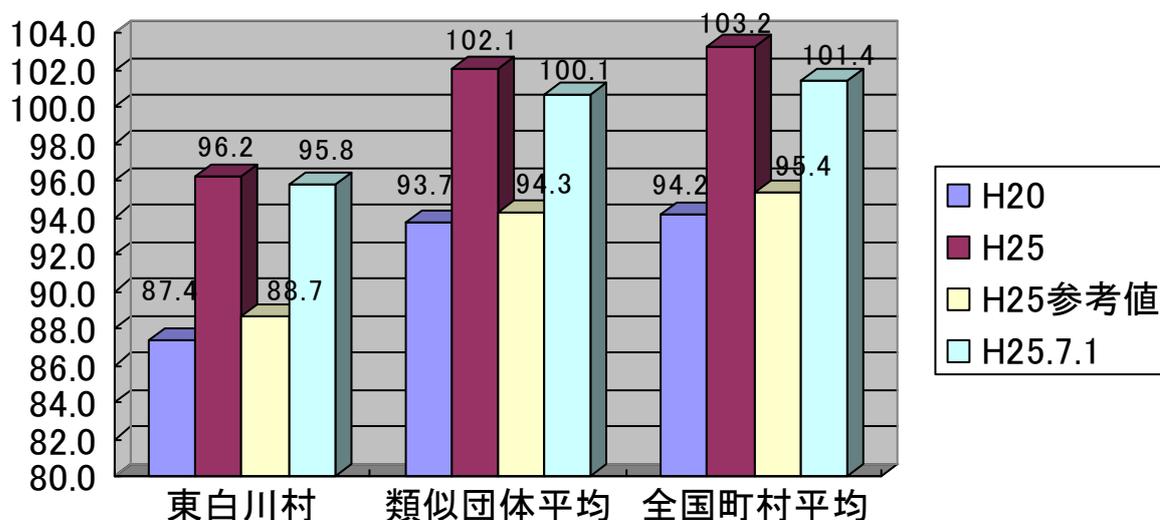
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
既に給与水準抑制済	
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレス指数96.2 参考値89.8 (手当) 管理職手当25%削減中	

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東白川村	44.5歳	304,978円	405,078円	379,378円
岐阜県	43.4歳	335,404円	419,973円	375,236円
国	43.1歳	332,446 (307,220) 円	—	405,463 (376,257) 円
類似団体	42.4歳	308,516円	346,738円	333,744円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (25年4月1日現在)

区 分		東白川村	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	163,987円 (172,200) 円
	高校卒	140,100円	144,500円	133,418円 (140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (25年4月1日現在)

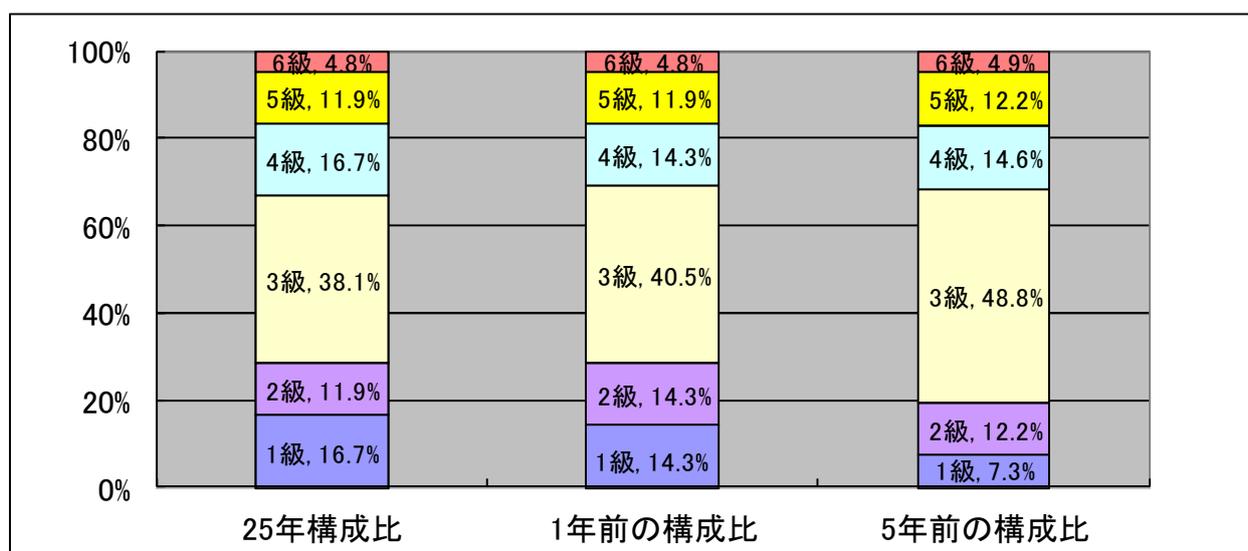
区 分		経験年数15-20年
一般行政職	大学卒	309,700円
	高校卒	259,966円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事	7人	16.7%	135,600円	243,700円
2級	主任	5人	11.9%	185,800円	307,800円
3級	主査・係長	16人	38.1%	222,900円	354,700円
4級	課長補佐・園長	7人	16.7%	261,900円	388,300円
5級	課長・診療所事務局長・会計管理者	5人	11.9%	289,200円	400,600円
6級	参事・総務課長	2人	4.8%	320,600円	422,600円

(注) 1 東白川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

本村は人事考課制度を導入しており、6月・12月期に実施しています。昇級に優劣を付けています。(平成25年度より)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東白川村	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 千円 （24年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	1人当たり平均支給額（24年度） 千円 （24年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分	- （24年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 役務加算 5%～15%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理加算 15、25%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

本村は人事考課制度を導入しており、6月・12月期に実施しています。勤勉手当に優劣を付けています。
（平成25年度より）

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

東白川村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.58月分	25.725月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	33.075月分	39.69月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	

(3) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	8,663千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	177千円
支給実績（23年度決算）	5,892千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	125千円

(4) その他の手当 (25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円/月 その他扶養親族は、各6,500円/月 配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000円/月 16~22歳の扶養親族加算5,000円加算/月	同	-	7,312千円	281,231円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 借家・借間居住者(最高支給限度額)限度額27,000円	同	-	1,263千円	210,500円
通勤手当	自動車等使用者(片道2km以上の者) 5km以下2,000円/月 10km以下4,100円/月 15km以下6,500円/月 20km以下8,900円/月 25km以下11,300円/月 30km以下13,700円/月	同	-	2,320千円	53,953円
管理職手当	参事・課長級に定額支給 (参事・総務課長24,900円、課長・事務局長23,800円)	異	-	1,732千円	288,667円
寒冷地手当	世帯主10,200円/月 被扶養者有り17,800円/月 その他7,360円/月	同	-	3,197千円	65,245円
宿日直手当	1回4,200円	同		2,037千円	78,346円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	村 長	618,000円	(618,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
				750,000円/403,200円	
報 酬	議 長	265,000円	(265,000円)	300,000円/160,000円	
	副 議 長	195,000円	(195,000円)	245,000円/140,000円	
	議 員	180,000円	(180,000円)	223,000円/127,400円	
期 末 手 当	村 長	(24年度支給割合)			
		3.95月分	(3.7525月分)	特例により5%カット	
	議 長	(24年度支給割合)			
	副 議 員	3.125月分	(2.97月分)	特例措置により5%カット	
退 職 手 当	村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考	61.8万円×在職年数×500/100		12,360,000円	1期毎か退職

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

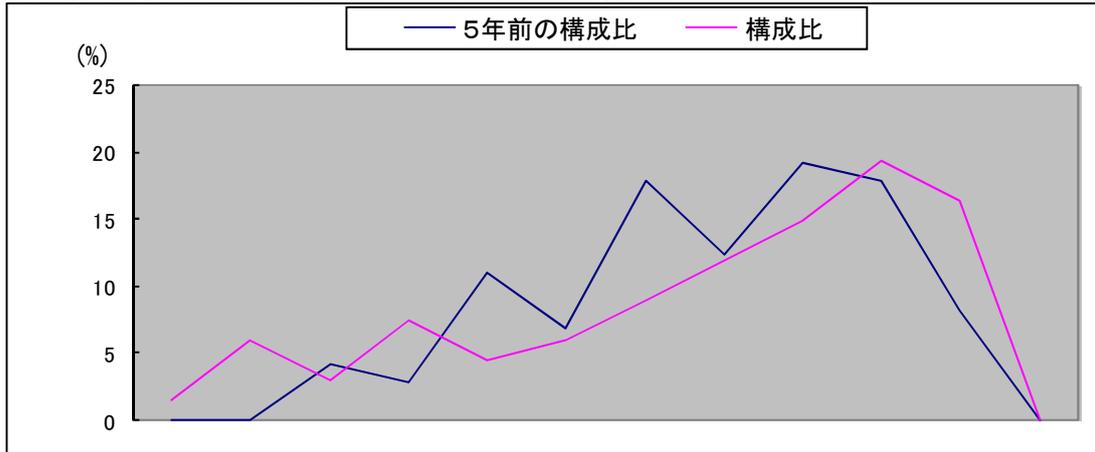
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	△1 1	<参考> 人口1万人当たり職員数人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数148.34人)
		総 務	13	13		
		税 務	3	3		
		民 生	9	8		
		衛 生	6	7		
		農 林 水 産	5	5		
	商 工 土 木	5	5			
	計	43	43			
	教育部門		6	6		
	小 計		49	49		
公 営 企 業 等	小 計		18	18		
合 計			67 [77]	67 [77]	[-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

1 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 1	人 4	人 2	人 5	人 3	人 4	人 6	人 8	人 10	人 13	人 11	人 0	人 67

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	46	44	45	42	43	43	△3(△6.5%)
教育	7	7	6	5	6	6	△1(△14.3%)
消防	-	-	-	-	-	-	(%)
普通会計計	53	51	51	47	49	49	△4(△7.5%)
公営企業等会計計	20	20	19	19	18	18	△2(△10%)
総合計	73	71	70	66	67	67	△6(△8.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。